

R6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

事業名	事業内容	事業期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	成果達成度	(想定される)事業効果
住民税非課税世帯支援給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度分住民税非課税世帯に1世帯当たり70,000円の給付を行った。 給付世帯(うちR6年度計画分):1,282世帯(41世帯) 給付費(うちR6年度計画分):89,740,000円(2,870,000円)	R6.2	R6.10	2,870,000	2,870,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年2月に支給を開始し、1,282世帯の負担軽減を行えた。	低所得世帯の負担軽減
物価高騰対応重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度分住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯のうち18歳以下の児童のいる世帯に児童1人当たり50,000円の給付を行った。 給付世帯(うちR6年度計画分):165世帯(12世帯) 給付児童数(うちR6年度計画分):274人(21人) 給付費(うちR6年度計画分):13,700,000円(1,050,000円)	R6.7	R7.1	141,744,582	141,744,582	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月に支給を開始し、153世帯の負担軽減を行えた。	低所得世帯の負担軽減
	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度分新たに住民税非課税となった世帯及び新たに均等割り課税となった世帯に1世帯当たり100,000円の給付を行った。 給付世帯(うちR6年度計画分):239世帯(51世帯) 給付費(うちR6年度計画分):23,900,000円(5,100,000円)					対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月に支給を開始し、188世帯の負担軽減を行えた。	
	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、定額減税の対象者で、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回ることが見込まれる方に対し、その不足額を給付した。 給付費(うちR6年度計画分):133,140,000円(133,140,000円)					対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月に支給を開始した。	
	上記の事業を行うための事務費:2,454,582円					-	-	
学校給食物価高騰対策及び保護者負担軽減事業	物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校に通う児童生徒の保護者が負担する給食費の1/2、幼稚園に通う児童の保護者が負担する給食費のうち物価高騰相当分の補助を行った。 小学校741名×5,000円×11月×1/2=20,377,500円 中学校432名×5,400円×11月×1/2=12,830,400円 幼稚園物価高騰分 401,688円 教職員分:82,720円 計 33,692,308円 ※教職員分は交付金対象外	R6.5	R6.5	33,692,308	33,609,000	町内幼稚園・小・中学校に在籍する1,305人に対する補助	町内幼稚園・小・中学校に在籍する1,305人に対する補助を行い、保護者の負担軽減が図られた。	子育て世帯の負担軽減
大井町商工振興会プレミアム付商品券事業補助金	物価高騰等の影響を受けている町民への生活支援及び消費喚起対策として、商工会と連携してプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化につなげるため、プレミアム商品券の発行に係る経費の一部補助を行った。 発行枚数5,000セット(5,500枚)プレミアム率10% 発行総額55,000,000円(うちプレミアム分5,000,000円) 町支援分 商品券のプレミアム分の60% 3,000,000円 +発行事務費の一部 607,000円 計 3,607,000円	R6.4	R6.7	4,707,000	3,607,000	商品券5,500枚の完売と使用率100%		コロナ禍における町民への生活支援及び総額5,500万円の地元経済効果
合計				183,013,890	181,830,582			